

令和6年度事業報告

I 債務保証事業（公1）

1. 債務保証実行状況

三光ホールディングス(株) 焼却発電施設建設案件（総事業費 5,699 百万円）に対し、令和6年9月に500百万円の債務保証を実行した。

2. 既往保証先に対する債権管理

(株)あいづダストセンター、(株)京都環境保全公社、新和環境(株)及び(株)富士クリーンの4社に対し、保証対象事業の進捗状況の確認のための現地踏査及び業況調査等による期中債権管理及び債権分類を実施。その結果、すべての保証先を正常先と認定した。

[参考1] 令和6年度末 債務保証残高
7件 2,541百万円（対応総事業費 40,228百万円）

[参考2] 令和7年度の新規保証計画
(株)R&Rの廃タイヤ中間処理リサイクル施設建設案件に対し500百万円

II 助成事業（公2）

資源循環社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度な技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業に対する助成事業について募集を行ったところ、今期は新規事業5件、継続事業1件の申請があった。

助成事業運営委員会において、申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、申請があった以下の3件に対し助成を決定した。

① 株式会社浜田（大阪府高槻市）【技術開発】

事業名称：PVパネルリサイクル処理におけるセルシート切断装置の開発
新規事業：助成金額 2百万円

② 国土緑化株式会社（群馬県前橋市）【技術開発】

事業名称：木質系廃棄物由来の保水剤の開発及び保水機能を向上させた菌体りん酸肥料の開発
新規事業：助成金額 2百万円

③ 株式会社スリーエス（京都府福知山市）【技術開発】

事業名称：高温熱分解ガス化炉によるガスエンジン発電に係る触媒システムの開発
継続事業：助成金額 1百万円

令和6年度助成実績（4件）

- ① 株式会社鈴木商会（北海道苫小牧市）【技術開発】
事業名称：漁業用ロープのリサイクルフロー構築を目的とした技術開発事業
新規事業：助成金額 2百万円
- ② 株式会社スリーエス（京都府福知山市）【技術開発】
事業名称：高温熱分解ガス化炉によるガスエンジン発電に係る触媒システムの開発
新規事業：助成金額 1百万円
- ③ 株式会社スズムラ（愛知県豊田市）【技術開発】
事業名称：リサイクル困難マグネシウムスクラップのリサイクル技術の確立
新規事業：助成金額 1百万円
- ④ 株式会社オガワエコノス（広島県府中市）【技術開発】
事業名称：廃プラの熱分解法を用いた脱塩技術開発によるリサイクルの高度化
継続事業：助成金額 1百万円

Ⅲ 振興事業（公3）

1. 産業廃棄物処理業優良化推進事業

（1）産廃情報ネット

産業廃棄物処理業者検索サイト「さんぱいくん」及び優良認定業者検索サイト「優良さんぱいナビ」並びに環境省から移転の「行政情報検索システム」及び「産廃処理業・施設許可取消処分情報」の運用を行っている。

関連して排出事業者、処理業者等問合せ対応や自治体との調整等業務を行っている。

（2）産業廃棄物分野の電子化の推進

排出事業者が許可情報を迅速かつ的確に把握し、処理を委託する業者の選定がより容易になるよう、産廃情報ネット機能を検討しており、更なる電子化に向けてシステムの改善、サービスの充実に努めている。「さんぱいくん」「優良さんぱいナビ」の将来統合に向けた現状システムの調査・検討を環境省委託業務として実施した。

（3）利用促進のための普及活動と現行システムの改善

優良認定を目指す処理業者が、産廃情報ネットを活用して積極的な情報開示を進められるよう、講習会や問合せ対応等を通じて普及に取り組んだ。

利用者の有用性、利便性の向上のため現行システムの改善を検討し対策を進めた。

（4）履歴証明サービス及び適合証明サービス

優良認定基準の一つである「事業の透明性」に関して、過去の公表内容や更新履歴を閲覧・印刷できる「履歴証明サービス」を行っている。（令和7年3月末時点の利用者数 1,668 者）

「事業の透明性」の基準に適合することを証する書面を発行する「適合証明サー

ビス」を行っている。業務の合理化と効率化に努め利用しやすいサービスに改善した。(令和7年3月末時点の利用者数 624 者)

2. 人材開発事業

第20期産業廃棄物処理業経営塾

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第20期となる産業廃棄物処理業経営塾を開催した。産業廃棄物処理業者及び関連企業からの63名が卒塾。第1期からの卒塾生は延べ873名となった。

講師陣には、産業廃棄物に関する各分野の最前線で活躍する31名の講師を迎え、産業廃棄物に関する基礎的なテーマから処理技術、リスク対応、今後の経営展開の方策など実践的な内容に至るまでの講義に研修合宿・施設見学を加えたカリキュラムを編成し実施した。

講義期間：令和6年6月13日～令和7年1月24日（7ヶ月間）

講義：28講義（オンライン併用）

会場：（公財）産業廃棄物処理事業振興財団 会議室（東京都港区）

施設見学：東京スーパーエコタウン（城南島）7事業所

研修合宿：夏季合宿（大阪）：塾生企業紹介・グループ討議（テーマ別）

秋季合宿（大阪）：中長期ビジョンの策定と経営戦略の立案・グループ討議

3. 経営相談事業

(1) 経営相談業務

会員数：58社（令和7年3月末現在）

相談件数：1件（令和6年度）

相談分野：法律、人事・労務、財務、税務、金融、技術、M&A、
A I / I o T

(2) 経営戦略セミナー業務

経営に資する情報をWebで配信する「経営戦略セミナー」を実施。

会員数：14社（令和7年3月末現在）

開催実績：5回（令和6年度）

プラスチック資源循環法、資源循環経済や脱炭素社会、DX、IoT、コンプライアンス、環境分野の政策解説等をテーマとして提供

4. 資源化等情報適正開示施設審査業務

産業廃棄物処理施設の情報開示状況等を審査し、審査基準に適合した施設の処理情報を当財団のウェブサイトで公開することで、情報開示や資源循環について価値を見出す排出事業者と処理業者を結び付ける情報開示施設審査業務を令和5年7月から開始している。令和7年3月末までの適合証発行数（累計）は4施設。（令和6年度の適合証発行はなし。）

5. SDGs 戦略セミナー業務

産業廃棄物処理業が抱える今日的課題（人材不足、人材育成、労働意欲・生産性の向上等）に対して、SDGsの視点から課題解決に取り組むためのSDGs戦略セミナー

を昨年度に続いて開催した。著名な講師による講義やグループ討議により参加者が自社のSDGs取組プランを作成することを目的とした4回シリーズ（令和6年10月21日～令和7年1月16日）のセミナーで、処理業22名、学生20名が参加。

IV 適正処理推進事業（公4）

1. 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

（1）廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援業務 （廃棄物処理法支援事業：7／10支援事業）

① 本年度の支援状況

本年度の支援数は1件で、茨城県石岡市事案については令和6年7月5日に協力通知書を発出し、支援（約285百万円）を実施した。平成11年度から令和6年度末まで113件、6,292百万円を支援した。

② 運営協議会開催状況

本年度は、茨城県石岡市の案件について令和6年7月2日に第81回運営協議会において茨城県石岡市の案件で本審査を実施した。また、鹿児島県南種子町事案については、7月18日に現地調査、19日に第82回運営協議会において事前審査を実施し、令和7年3月28日に第83回運営協議会において本審査を実施した。

また、令和6年度の適正処理推進基金に関しては、産業界から、マニフェストを頒布等している団体等(建設六団体副産物対策協議会・(公財)日本産業廃棄物処理振興センター・(公社)全国産業資源循環連合会他全10団体及び19社)から40.653百万円の出えんがあり、国庫補助金からの60百万円と合わせ、計100.653百万円が新たに造成された。

（2）産業廃棄物適正処理推進費補助金（特定支障除去等維持事業）（令和5年度補正予算 繰越）

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（「産廃特措法」）に基づく特定支障除去等事業実施事案について、産廃特措法失効後も、都道府県等が実施する生活環境保全上の支障又はそのおそれがない状態を継続させるための対策に係る費用の一部の補助を行うため、令和6年4月1日付で10自治体13事案について補助対象経費約520百万円に対し、補助金額約173百万円の交付決定を通知し、年度末に実績報告書の提出を受け、最終的に補助対象経費約425百万円に対し、補助金額約141百万円を交付した（間接補助事業）。

（3）低濃度PCB汚染廃棄物助成事業（ERCA助成金）

① 本年度の支援状況

環境省の制度改正等により7／10支援事業により行っていた低濃度汚染廃棄物に関する行政代執行費用の支援を令和6年度途中から、独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）のポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金助成金より支援を行うこととなったため、7／10支援事業において令和5年7月5日に協力通知書を発出した栃木県11市町事案（協力予定額 約848百万円、3か年事業）については、独立行政法人環境再生保全機構のポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成金

に切り替えて本年度分の代執行に係る支援（約 82 百万円）を実施した。

② 運営協議会開催状況

本年度は本事業に関する運営協議会の開催はなかった。

(4) 廃棄物緊急対策原状回復事業（盛土対策支援事業）

盛土対策のために必要があれば、運営協議会の議を経て、廃棄物処理法に基づく基金から支援するが、令和 6 年度の支援実績はなかった。

(5) 不法投棄防止対策等推進事業

① 不法投棄未然防止対策業務

不法投棄の拡大防止等、不法投棄を未然に防止する観点から、適正処理に関する情報提供が十分でない建設現場従事者等を対象とした講習会の開催や財団ホームページでの関連情報提供による不法投棄未然防止活動を行っている。

② 不法投棄事案に対する技術的支援等業務

都道府県等からの要請により、具体的不法投棄等事案への対応に関し、法律・企業会計・対策工法等の専門家から成るチームを編成して適宜現場に赴き、対応策について助言等の支援を行った。

・支援実績

令和 6 年度支援実績：5 事案

平成 15 年度～令和 6 年度までの支援：延べ 144 事案

また、行政対応専門家派遣等業務（ミニ支援）として 5 事案の現地確認及び助言を実施した。

このほか、特定支障除去等維持事業事案については、財団職員が適宜現場に赴き、8 事案について対応策について助言等の支援を行った。

③ 不法投棄防止セミナー支援等業務

ア 東北地方環境事務所・北海道地方環境事務所：対面／リモート開催

12 月 18、19 日（参加者：107 名）仙台会場

イ 関東地方環境事務所：対面開催

10 月 22 日開催（参加者：30 名）基礎編

10 月 23、24 日開催（参加者：75 名）実践編

④ 汚染土壌の処理等に関する検討調査業務

環境省からの受託業務として、汚染土壌の適切な運搬・処理が行われるための方策等について検討した。

⑤ 土壌環境情報解析調査業務

環境省業務を(株)パスコと共同実施で受託し、都道府県・政令市（158 自治体）における土壌汚染対策法の施行状況について調査を行った。

⑥ 適正処理推進支援業務

ア 汚染土壌運搬担当者講習会

汚染土壌運搬事業者等に向けて法制度等に関する講習会を実施した。

・財団開催：2 回（受講者 2 名）

イ 産業廃棄物・汚染土壌排出者管理者講習会

産業廃棄物コース、残土・汚染土コース、総合管理コースを実施した。

・財団開催：2 回（受講者 46 名）

- ・オンデマンド：2回（受講者 9名）
- ・出張講習：9回（受講者 377名）

ウ 出版物

「誰でもわかる!!日本の産業廃棄物（改訂9版）」を頒布した。

2. PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

(1) 環境省PCB等関連調査事業

① 低濃度PCB汚染物等の処理方策の調査検討

低濃度PCB汚染機器の早期処理促進を図るため、PCB廃棄物特別措置法の届出情報の解析結果、各関係団体等への聞き取り情報等を基に存在量を推計し、環境省による処理促進方策の検討の支援を行った。また使用中の施設や建造物に塗布されているPCB含有塗膜や塗膜剥離作業実施後保管中のPCB含有塗膜くずの存在量に関して国および自治体へのアンケート調査の支援を行った。

② 低濃度PCB無害化処理認定施設の評価

低濃度PCB廃棄物に係る無害化処理認定の申請を行おうとする施設等について、申請に係る事前相談、基準適合性評価、現地調査等を技術的な観点から行い、令和6年度は1施設について現地調査を含む無害化認定作業の支援を行った。併せて、環境省が実施する無害化処理認定を受けた施設への立入検査の支援を全国11か所で行った。

③ 自治体を実施する行政代執行の支援

JESCO東京・北海道エリアの自治体を実施する高濃度PCB廃棄物の処理に関する行政代執行について、現地確認の支援、書類作成の補助、費用助成申請の支援等を二つの自治体に対して行った。

④ PCB廃棄物等の掘り起こし調査の支援・適正保管処分の周知

低濃度PCB廃棄物の適正保管及び早期処理に向け、保管事業者及び関係事業者に対して適正な保管・処分に係るさらなる周知・指導を行い自治体が行う低濃度PCBを含むPCB廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化を支援する目的で自治体および事業者を対象とした説明会と現地調査を全国34カ所で行った。

⑤ アスベスト廃棄物無害化処理認定審査等支援業務

アスベスト廃棄物について、環境省が実施する無害化処理認定を受けた施設への立入検査の支援を令和6年度は1施設について行った。

⑥ 委員会等の各種会議の設置・開催・運営補助

PCB廃棄物等の安心かつ確実な処理を推進するために各業務について審議することを目的とした下記のa), b), c)の委員会について実施業務の支援を行った。

a) PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会

PCB廃棄物の処理について適正かつ効率的な処理システムの検討等に係る必要な助言及び評価を行う事を目的に令和6年度は4回開催された。

b) 低濃度PCB廃棄物の適正処理推進に関する検討会

低濃度PCB廃棄物の新たな処理技術に関する調査・検討に係る助言及び評価を行う事を目的に令和6年度は3回開催された。

c) 無害化処理認定等に係る技術評価委員会

無害化処理に係る施設等の技術評価に関する調査・検討・評価を行う事を目的に令和6年度は委員同行による現地調査は1回、委員会は1回開催された。

(2) 低濃度PCB廃棄物処理基金助成金交付事業

独立行政法人環境再生保全機構が定めるPCB廃棄物処理基金助成金交付要綱の第4条第1項第1号に係る低濃度PCB廃棄物の処理を中小企業者等が行う場合に負担する分析費用、収集運搬費用、漏洩防止処置費用、処分費用を軽減する事業としての助成金交付事務を令和7年4月1日より開始するための要員、事務所、設備等体制構築の準備作業を令和6年12月27日より行った。

(3) PCBに汚染された変圧器の高効率化によるCO₂削減推進事業

PCBに汚染された変圧器を高効率変圧器に更新する際の調査及び交換事業に対する補助金申請の支援を行った。(交付件数：調査事業6件、交換事業9件)

(4) 中間貯蔵・環境安全事業(株) PCB処理関連支援事業

① 処理事業環境安全管理対応等支援業務

JESCO事業所における作業環境測定結果、作業従事者の血中PCB濃度等の測定結果、特殊健康診断結果等を収集して労働安全衛生データベースに登録するとともに検索システムを用いて傾向等の分析を行った。また、作業安全衛生部会配布資料作成支援や部会開催等の支援を行った。

② PCB廃棄物処理事業記録作成支援業務

JESCOが全国5カ所に設置したPCB廃棄物処理施設のうち、令和5年度末で操業が終了した3カ所の処理施設(北九州PCB処理事業所、豊田PCB処理事業所、大阪PCB処理事業所)の事業開始から操業終了までの事業記録について、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会委員等の有識者からの指摘を踏まえ、操業の観点、営業の観点からPCB廃棄物処理事業記録として事業記録年表や文書管理規定の作成を行った。

3. 災害廃棄物適正処理検討等事業

災害廃棄物適正処理検討等業務として、除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合に参画し、福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の除染等に伴って発生した除去土壌等の効率的かつ効果的な減容化・再生利用技術の開発に向けた検討を行っている。

4. 再生品等認証業務

令和2年7月の環境省通知で「建設汚泥処理物等について独立・中立的な第三者が有価物該当性の認証をした場合、それらが建設資材等として製造された時点において有価物として取り扱うことが適当」とされたことを受け、令和3年8月から認証業務を開始した。令和6年度は3件(新規1件、更新2件)の申請があり審査した。

5. バーゼル法関連事前相談業務

事業者が輸出入する貨物がバーゼル法の規制対象物に該当するか否かに関する事前相談業務を4月より実施した。

6. 再資源化事業等高度化法関連業務

環境省「令和6年度脱炭素型資源循環システム促進事業委託業務」を3者共同で8

月より業務を実施した。

高度化法施行に向けて同法規定あるいは趣旨に沿った財団業務の検討をタスクフォース制で実施した。

V その他共通事業

1. 全国産業廃棄物担当者会議（第30回）

- 開催日 令和6年10月3日～4日、現地参加方式で開催。
- 開催地 山形市（ホテルメトロポリタン山形）
- 参加者 約130名（会場）
- 基調講演 「産業廃棄物処理行政の現状と今後の方向性について」
環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課長 松田 尚之氏
- 事例発表 「岩手県における不適正処理事案への対応」
岩手県環境生活部資源循環推進課 廃棄物対策担当
主任主査 佐々木 剛氏
- 施設見学 株式会社クリーンシステム、東北クリーン開発株式会社

2. 産業廃棄物と環境を考える全国大会（第20回）

（公社）全国産業資源循環連合会及び（公財）日本産業廃棄物処理振興センターとの3団体による共催事業

- 開催日 令和6年11月15日（金）
- 開催地 岐阜グランドホテル ロイヤルシアター
- 参加者 約600名
- 来賓祝辞 環境省環境再生・資源循環局次長 角倉 一郎氏
岐阜県副知事 大森 康宏氏
- 大臣表彰 循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰 受賞者 28名
- 基調講演 「循環経済を国家戦略に」
環境省環境再生・資源循環局次長 角倉 一郎氏

3. 普及広報等

（1）財団ホームページの運用

当財団では、ホームページを通じて各種事業活動内容等の情報をタイムリーに発信するとともに、排出事業者、産廃処理業者及び行政等にメールマガジン、WEB JOURNAL 及び X（旧ツイッター）による情報発信を行っている。また、情報システムの運用管理に当っては、システムの安定性・信頼性の向上を図るため、システム改善や新たなソフトウェア等の導入を行っている。

（2）産廃懇話会

産業界の主要14業種が参加し情報交換等を行った。

（講演）

・令和6年5月15日（水）

○講演名：「資源循環業界におけるサーキュラーエコノミーの実装に向けて」

講師：環境省 廃棄物規制課 総括補佐 栗栖雅宜氏

- ・令和6年7月4日(木)
 - 講演名：「いま改めてSDGsを考えてみる～SDGs経営と循環経済～」
 - 講 師：芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科教授 袖野玲子氏
- ・令和7年2月20日(木)
 - 講演名：「再生材活用促進に向けた自工会の取組みについて
－2050年長期ビジョンと中長期ロードマップ(含む自主目標値)－」
 - 講 師：一般社団法人日本自動車工業会 リサイクル廃棄物部会長 嶋村高士氏
(視 察)
- ・令和6年11月19日(火)
 - 東京電力廃炉資料館(福島県双葉郡富岡町)
 - 浅野撚糸株式会社フタバスーパーゼロミル(福島県双葉郡双葉町)
 - 中間貯蔵施設(福島県大熊町)

VI 実施体制(令和7年3月31日現在)

- (1) 役員等：最高顧問1名、理事11名(常勤4名)、監事2名
- (2) 評議員：13名
- (3) 委員会：企画・運営委員会 委員12名
助成事業運営委員会 委員6名
適正処理推進センター運営協議会 委員 10名
- (4) 会計監査人：監査法人MMPG・エーマック
- (5) 職員等：49名(職員34名、派遣社員10名、出向者5名)